

第116期 決算報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役社長

片山 正則

当社第116期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に生産と輸出が増加し、全体としては緩やかに回復してまいりました。わが国経済につきましても、緩和的な金融環境と政府の経済対策による下支えなどを背景に、景気の緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、前連結会計年度に比べ8,079台（10.1%）減少の72,262台となりました。海外車両販売台数につきましては、タイでピックアップトラックが好調だったことに加え、新興国市場も回復基調にあり前連結会計年度に比べ3,652台（0.9%）増加の429,630台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前連結会計年度に比べ4,427台（0.9%）減少の501,892台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前連結会計年度に比べ135億円（23.4%）増加し715億円となり、エンジン・コンポーネントは、前連結会計年度に比べ237億円（22.9%）増加の1,270億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前連結会計年度に比べ257億円（6.7%）増加の4,089億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前連結会計年度

に比べ1,171億円（6.0%）増加し、2兆703億円となりました。内訳は、国内が7,869億円（前連結会計年度比0.2%減少）、海外が1兆2,834億円（前連結会計年度比10.2%増加）であります。

損益につきましては、原価低減活動および費用節減等のコストコントロールに加え、為替の好転により営業利益は1,667億円（前連結会計年度比13.9%増加）と増益となりました。また、経常利益は1,736億円（前連結会計年度比14.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円（前連結会計年度比12.6%増加）となりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり16円実施いたしましたほか、期末配当金を1株当たり17円として、第116回定時株主総会にてご承認いただきました。

2019年3月期につきましては、日本の車両販売は微増に留まるものの、新興国市場の回復による販売増加に産業用エンジンの伸長も加わり、増収を見込みます。

収益面では、為替環境の悪化および原材料価格の上昇を売上高の拡大と原価低減によりカバーし、増益を目指してまいります。

同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2019年3月期の通期業績予想につきましては以下のとおりです。

(単位：億円)

売上高	21,400
営業利益	1,760
経常利益	1,840
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100

1株当たりの配当金	中間配当金	18円	期末配当金	18円
-----------	-------	-----	-------	-----

■トピックス

将来のトラック・バス自動運転実用化に向けた高度運転支援技術・ITS技術を日野自動車(株)と共同で開発

当社と日野自動車株式会社は、平成28年以降、両社共同で開発を進めてまいりました高度運転支援技術・ITS技術の分野で、①視界支援、②路車間通信、③加減速支援、④プラットフォーム正着制御の4つの技術を開発いたしました。これらの技術は、両社共同で開発中のハイブリッド連節バスをはじめ、平成30年度以降の新製品に順次搭載し、実用化を進めてまいります。

◆共同開発した技術の概要

①視界支援

車両内外にカメラを設置、ドライバーはモニターで監視します。車外に設置したカメラは、車両停止時に車両周辺の移動物を検知し、ドライバーにアイコンと音で警報を行うことで、事故防止に貢献します。

②路車間通信

路車間の通信により、安全支援（赤信号注意喚起、赤信号減速支援、右折時注意喚起、信号待ち発進準備案内）やバス優先の信号制御（PTPS）による公共交通の効率化に貢献します。

③加減速支援

先行車の加減速の操作情報を通信で後続車に送ることにより、先行車との車間距離を高精度に制御し、無駄のない、スムーズな加減速を実現します（CACC）。

(注1) 次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えていただきますようお願いいたします。

(注2) 文中においては、億円未満を切り捨てて記載してあります。

また%の表示は小数点以下第2位を四捨五入して記載してあります。

④プラットフォーム正着制御

路面上の誘導線をカメラで認識し、自動操舵、自動減速によりバス停へ誘導することで運転操作を支援します。バス停側の対応とあわせて、隙間・段差を解消することで、円滑な乗降が可能になり、バリアフリー化を実現します。

栃木工場内に小型トラック向けエンジン工場を新設

当社栃木工場内に新設した第3工場におきまして、新型エンジン「4JZ1」の生産を開始いたしました。この工場は最新鋭のスマート工場として、IoT（Internet of Things：あらゆるものがインターネットにつながり、情報交換することで相互に制御する仕組み）を活用し、品質管理の強化や複数の工程をグループ化するなどの柔軟な生産方式を採用することで生産性の向上を図りました。また、加工ラインでの飛散物を回収するシステムを導入することで臭いや汚れの低減を図りました。あわせて、フロアのフルフラット化や、工場内照明のLED化など、人に優しくクリーンで、環境負荷も少ない次世代型の工場といたしました。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,095,170	957,404
現金及び預金	346,818	275,234
受取手形及び売掛金	279,401	256,582
リース債権及びリース投資資産	103,223	87,379
商品及び製品	186,267	178,827
仕掛品	29,639	19,754
原材料及び貯蔵品	60,173	57,391
繰延税金資産	32,176	30,290
その他	58,942	52,755
貸倒引当金	△ 1,472	△ 811
固定資産	972,349	923,421
有形固定資産	705,854	681,582
建物及び構築物	175,535	157,677
機械装置及び運搬具	159,264	158,034
土地	279,756	277,230
リース資産	8,082	8,596
賃貸用車両	41,967	30,621
建設仮勘定	24,891	34,025
その他	16,356	15,397
無形固定資産	26,711	19,640
のれん	10,093	2,643
その他	16,618	16,997
投資その他の資産	239,783	222,198
投資有価証券	178,628	151,178
長期貸付金	1,479	1,502
退職給付に係る資産	1,479	840
繰延税金資産	22,291	31,169
その他	37,194	38,737
貸倒引当金	△ 1,289	△ 1,229
資産合計	2,067,520	1,880,826

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	619,636	556,336
支払手形及び買掛金	350,555	329,094
電子記録債務	29,439	33,218
短期借入金	73,955	40,670
リース債務	3,187	2,812
未払法人税等	24,539	14,397
未払費用	52,730	48,196
賞与引当金	20,481	18,253
役員賞与引当金	178	142
製品保証引当金	6,333	7,570
預り金	3,464	3,554
その他	54,770	58,427
固定負債	361,373	362,382
長期借入金	196,777	197,953
リース債務	5,689	5,864
繰延税金負債	2,468	2,187
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	4,776	3,046
役員株式給付引当金	364	161
退職給付に係る負債	97,947	99,208
長期預り金	1,426	1,524
その他	9,787	10,301
負債合計	981,009	918,719
純資産の部		
株主資本	796,506	716,026
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,127	42,081
利益剰余金	785,096	704,664
自己株式	△ 71,362	△ 71,364
その他の包括利益累計額	123,079	102,411
その他有価証券評価差額金	36,545	19,951
繰延ヘッジ損益	662	281
土地再評価差額金	83,880	83,880
為替換算調整勘定	10,267	8,080
退職給付に係る調整累計額	△ 8,276	△ 9,782
非支配株主持分	166,923	143,669
純資産合計	1,086,510	962,107
負債純資産合計	2,067,520	1,880,826

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
売上高	2,070,359	1,953,186
売上原価	1,700,726	1,623,948
売上総利益	369,632	329,238
販売費及び一般管理費	202,867	182,793
営業利益	166,765	146,444
営業外収益	15,824	14,320
営業外費用	8,973	8,742
経常利益	173,616	152,022
特別利益	4,588	341
特別損失	2,110	3,441
税金等調整前当期純利益	176,095	148,921
法人税、住民税及び事業税	49,453	40,393
法人税等調整額	△ 398	301
当期純利益	127,040	108,227
非支配株主に帰属する当期純利益	21,376	14,368
親会社株主に帰属する当期純利益	105,663	93,858

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,804	151,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,035	△ 87,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,432	△ 55,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,932	△ 7,379
現金及び現金同等物の増減額	69,270	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	260,678	259,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	190
現金及び現金同等物の期末残高	329,949	260,678

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,644	42,081	704,664	△71,364	716,026	19,951	281	83,880	8,080	△9,782	102,411	143,669	962,107
当期変動額													
剰余金の配当			△25,230		△25,230								△25,230
親会社株主に帰属する当期純利益			105,663		105,663								105,663
自己株式の取得				△15	△15								△15
自己株式の処分				18	18								18
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46								46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						16,594	381	—	2,186	1,505	20,667	23,254	43,922
当期変動額合計	—	46	80,432	2	80,480	16,594	381	—	2,186	1,505	20,667	23,254	124,402
当期末残高	40,644	42,127	785,096	△71,362	796,506	36,545	662	83,880	10,267	△8,276	123,079	166,923	1,086,510

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	369,828	380,569
現金及び預金	83,082	79,039
売掛金	190,583	209,683
製品	29,222	26,885
仕掛品	8,622	8,622
原材料及び貯蔵品	18,973	20,132
前渡金	3,956	4,135
前払費用	2,778	3,061
繰延税金資産	11,574	9,891
短期貸付金	941	1,574
未収入金	8,645	8,635
その他	11,446	8,908
固定資産	683,881	644,480
有形固定資産	378,280	368,330
建物	80,903	69,050
構築物	10,518	10,046
機械及び装置	70,566	64,866
車両運搬具	794	702
工具、器具及び備品	7,497	6,741
土地	197,210	197,210
リース資産	1,015	894
建設仮勘定	9,774	18,818
無形固定資産	8,141	8,080
ソフトウェア	7,981	7,885
その他	160	194
投資その他の資産	297,459	268,069
投資有価証券	91,515	67,062
関係会社株式	151,641	140,170
出資金	241	878
関係会社出資金	46,457	46,458
長期貸付金	4,482	5,308
長期前払費用	124	206
繰延税金資産	2,853	10,101
その他	4,344	1,687
貸倒引当金	△ 4,199	△ 3,804
資産合計	1,053,710	1,025,050

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	309,633	320,910
支払手形	1,141	4,795
電子記録債務	9,524	16,742
買掛金	181,451	183,800
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	815	637
未払金	13,036	16,685
未払費用	45,202	47,257
未払法人税等	7,007	1,659
前受金	2,287	1,911
預り金	22,125	20,477
前受収益	303	144
製品保証引当金	6,333	7,570
賞与引当金	10,227	9,066
役員賞与引当金	178	142
設備関係支払手形	-	21
固定負債	150,077	160,021
長期借入金	49,675	59,675
リース債務	284	329
退職給付引当金	56,326	56,815
役員株式給付引当金	364	161
資産除去債務	226	380
再評価に係る繰延税金負債	41,266	41,266
預り保証金	551	506
その他	1,384	887
負債合計	459,711	480,932
純資産の部		
株主資本	474,473	441,225
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	455,299	422,053
その他利益剰余金	455,299	422,053
繰越利益剰余金	455,299	422,053
自己株式	△ 71,325	△ 71,328
評価・換算差額等	119,525	102,892
その他有価証券評価差額金	34,982	18,731
繰延ヘッジ損益	662	281
土地再評価差額金	83,880	83,880
純資産合計	593,999	544,117
負債純資産合計	1,053,710	1,025,050

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日）	（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）
売上高	1,081,384	1,065,886
売上原価	931,700	919,225
売上総利益	149,684	146,661
販売費及び一般管理費	103,139	96,391
営業利益	46,544	50,269
営業外収益	30,221	55,283
営業外費用	5,020	5,222
経常利益	71,745	100,330
特別利益	75	132
特別損失	1,945	1,536
税引前当期純利益	69,875	98,927
法人税、住民税及び事業税	13,156	9,849
法人税等調整額	△ 1,756	1,768
当期純利益	58,476	87,310

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主資本等変動計算書

当期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

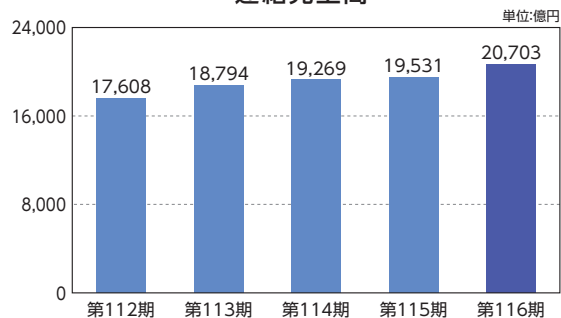
（単位：百万円）

	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その 他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	△71,328	441,225	18,731	281	83,880	102,892	544,117
当期変動額												
剰余金の配当				△25,230	△25,230		△25,230					△25,230
当期純利益				58,476	58,476		58,476					58,476
自己株式の取得						△14	△14					△14
自己株式の処分						18	18					18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								16,251	381	-	16,632	16,632
当期変動額合計	-	-	-	33,245	33,245	3	33,248	16,251	381	-	16,632	49,881
当期末残高	40,644	49,855	49,855	455,299	455,299	△71,325	474,473	34,982	662	83,880	119,525	593,999

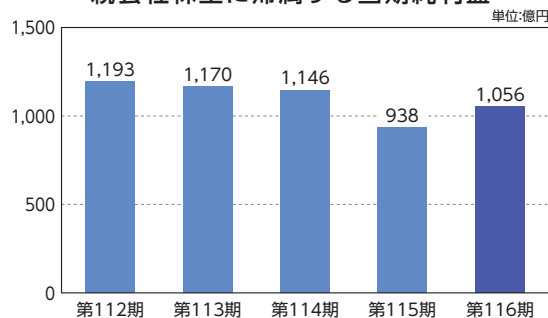
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

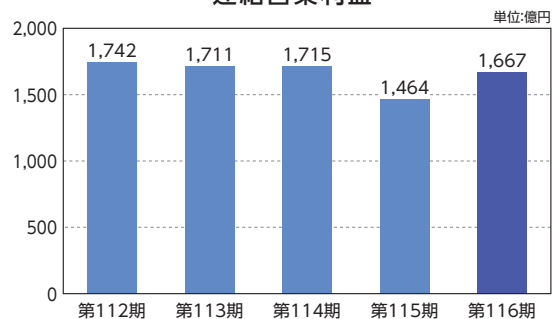
連結売上高



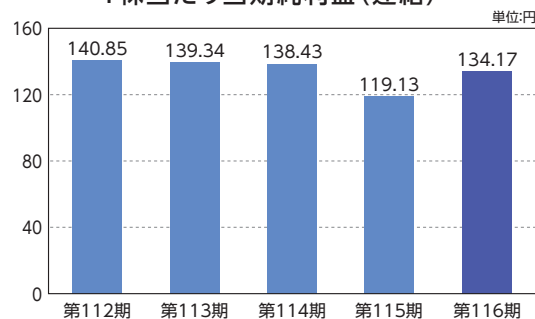
親会社株主に帰属する当期純利益



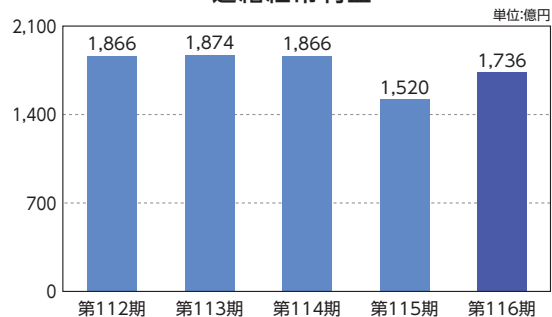
連結営業利益



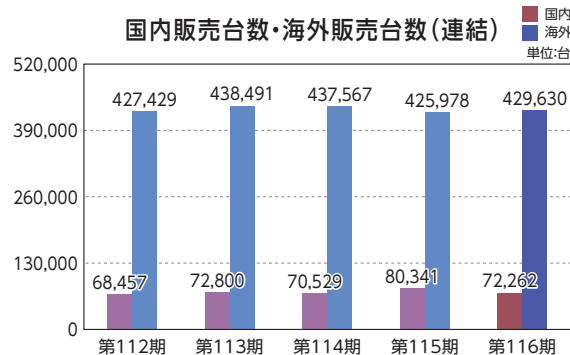
1株当たり当期純利益(連結)※



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… **1,700,000,000株**
 発行済株式総数…………… **848,422,669株**
 株主数…………… **38,815名**

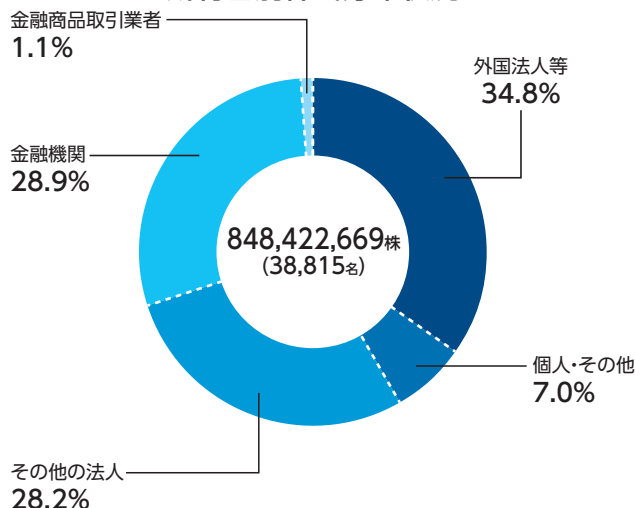
(注) 当社第116期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱商事株式会社	63,633	8.07
伊藤忠自動車投資合同会社	52,938	6.72
トヨタ自動車株式会社	50,000	6.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	38,084	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	37,322	4.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	24,878	3.15
株式会社みずほ銀行	15,965	2.02
J F E スチール株式会社	14,434	1.83
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.67
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.60

(注) 1. 当社は、自己株式59,965,506株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 株数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

所有者別株式分布状況



(注) 1. 所有者別株式分布状況は自己株式を控除して計算しております。
 2. %は小数点以下第2位を四捨五入しております。

会社概要

■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに 産業用エンジンの製造、販売
従業員数(連結)	35,262名

■ 主要な事業所および工場

本社
栃木工場
藤沢工場
いすゞ自動車販売株式会社
いすゞ自動車東北株式会社
いすゞ自動車首都圏株式会社
いすゞ自動車中部株式会社
いすゞ自動車近畿株式会社
いすゞ自動車中国四国株式会社
いすゞ自動車九州株式会社
いすゞリーシングサービス株式会社
IJTテクノロジーホールディングス株式会社
株式会社アイメタルテクノロジー
自動車部品工業株式会社
いすゞライネックス株式会社
いすゞ モーターズ アジア リミテッド
いすゞ モーターズ インターナショナル オペレーションズ タイランド リミテッド
泰国いすゞ自動車株式会社
泰国いすゞエンジン製造株式会社
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
いすゞ モーターズ インディア プライベート リミテッド
いすゞ ノースアメリカ コーポレーション
いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク
いすゞ オーストラリア リミテッド
いすゞ自動車インターナショナル

■ 役員 の 状 況 (平成30年6月28日現在)

取締役会長	細井	行
代表取締役社長	片山	正則
取締役	中川	弘志
取締役	川原	誠
取締役	杉本	繁慈
取締役	南	真介
取締役	高橋	信一
取締役	伊藤	正敏
取締役	前川	弘幸 (社外取締役)
取締役	柴田	光義 (社外取締役)
常勤監査役	満崎	周夫
常勤監査役	藤森	正之
常勤監査役	進藤	哲彦 (社外監査役)
監査役	三雲	隆 (社外監査役)
監査役	河村	寛治 (社外監査役)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話0120-232-711 (通話料無料)
[郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (4) 株式の税務関係のお手続きのためマイナンバーをお届いただく必要があります。詳細に関しましては、お取引のある証券会社等にお問合せください。
(株式関係業務におけるマイナンバー利用)
法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し税務署へ提出します。
主な支払調書：配当金に関する支払調書／単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。